



2025年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年4月11日

上場会社名 株式会社P R T I M E S 上場取引所 東
 コード番号 3922 URL <https://prtimes.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山口 拓己
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 PR本部長 (氏名) 三島 映拓 TEL 03-5770-7888
 定時株主総会開催予定日 2025年5月27日 配当支払開始予定日 2025年5月28日
 有価証券報告書提出予定日 2025年5月27日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2025年2月期の連結業績（2024年3月1日～2025年2月28日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		EBITDA※		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年2月期	8,003	17.1	2,174	12.9	1,877	7.5	1,873	9.1	1,118	△3.7
2024年2月期	6,836	19.8	1,925	48.8	1,746	46.7	1,717	44.5	1,161	49.3

(注) 包括利益 2025年2月期 1,122百万円 (△3.4%) 2024年2月期 1,161百万円 (49.3%)

※EBITDA＝営業利益＋減価償却費＋のれん償却額＋株式報酬費用

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年2月期	83.17	82.34	17.9	24.5	23.5
2024年2月期	86.60	85.67	22.9	27.8	25.5

(参考) 持分法投資損益 2025年2月期 ー百万円 2024年2月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年2月期	8,241	6,904	82.9	506.74
2024年2月期	7,071	5,662	80.0	421.20

(参考) 自己資本 2025年2月期 6,829百万円 2024年2月期 5,660百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年2月期	1,370	△312	10	5,605
2024年2月期	1,537	△556	△139	4,536

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年2月期	ー	0.00	ー	0.00	0.00	ー	ー	ー
2025年2月期	ー	0.00	ー	10.30	10.30	138	12.4	2.2
2026年2月期(予想)	ー	0.00	ー	13.20	13.20		8.4	

3. 2026年2月期の連結業績予想（2025年3月1日～2026年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,425	13.7	1,609	51.2	1,472	53.6	1,464	53.3	992	56.2	73.60
通期	9,205	15.0	3,442	58.3	3,149	67.7	3,136	67.4	2,122	89.7	157.45

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2025年2月期	13,502,238株	2024年2月期	13,462,249株
2025年2月期	23,908株	2024年2月期	22,876株
2025年2月期	13,453,689株	2024年2月期	13,410,653株

(参考) 個別業績の概要

2025年2月期の個別業績（2024年3月1日～2025年2月28日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年2月期	7,282	11.5	1,874	5.8	1,772	1.7	1,133	△4.2
2024年2月期	6,531	15.2	1,772	48.8	1,743	46.6	1,183	52.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年2月期	84.25	83.42
2024年2月期	88.23	87.28

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2025年2月期	8,166	6,946	6,946	6,946	84.2	509.88	509.88	
2024年2月期	7,007	5,690	5,690	5,690	81.2	423.26	423.26	

(参考) 自己資本 2025年2月期 6,872百万円 2024年2月期 5,688百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

売上高は、プレスリリース配信サービス「PR TIMES」の利用企業社数及びプレスリリース件数が増加したことにより、前期実績を上回る結果となりました。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績の概況 ② 次期の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

決算補足説明資料は、2025年4月11日（金）に当社ウェブサイトに掲載予定であります。また、同日に機関投資家・アナリスト向けに決算説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等の注記)	11
(1株当たり情報の注記)	14
(重要な後発事象の注記)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度（2024年3月1日～2025年2月28日）の当社グループにおきましては、「行動者発の情報が、人の心を揺さぶる時代へ」というミッションを実現するため、引き続き主力事業であるプレスリリース配信サービス「PR TIMES」の基盤強化、SaaS型ビジネス向けツールの「Jooto」及び「Tayori」の事業成長に向けた活動を中心に認知度向上並びに新たな顧客層の獲得を目指してまいりました。

「PR TIMES」の利用企業社数は108,605社（前連結会計年度比15.2%増）に達し、国内上場企業のうち61.5%の企業にご利用いただいております。プレスリリース件数は2024年10月に過去最高となる月間39,816件を記録しております。また、配信先媒体数は10,892媒体、メディアユーザー数は27,521名、パートナーメディア数は261媒体となり、プレスリリースの月間サイト閲覧数は2023年8月に過去最高となる8,984万PVを記録しております。

タスク・プロジェクト管理ツール「Jooto」とカスタマーサポートツール「Tayori」は、有料利用数及び平均利用単価を重要指標として利用拡大及びサービス向上に取り組んでまいりました。その結果、「Jooto」の有料利用数は2,562社（前連結会計年度比40.2%増）、1社あたりの平均利用単価は9,945円（前連結会計年度比26.9%増）となり、「Tayori」の有料利用数は1,399アカウント（前連結会計年度比24.1%増）、1アカウントあたりの平均利用単価は7,490円（前連結会計年度比7.1%増）となりました。なお、「Jooto」は中間連結会計期間において一部料金プランを変更したことにより、有料利用数が増加しております。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は8,003,435千円（前連結会計年度比17.1%増）、EBITDAは2,174,339千円（前連結会計年度比12.9%増）、営業利益は1,877,328千円（前連結会計年度比7.5%増）、経常利益は1,873,309千円（前連結会計年度比9.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,118,896千円（前連結会計年度比3.7%減）となりました。なお、当連結会計年度より、EBITDA（営業利益＋減価償却費＋のれん償却額＋株式報酬費用）を開示しております。

当社グループの報告セグメントにおける「プレスリリース配信事業」の比率が極めて高く、上記の事業全体に係る記載内容と概ね同一と考えられるため、セグメントごとの記載は省略しております。

② 次期の見通し

プレスリリース配信サービス「PR TIMES」は企業とメディア、そして生活者をつなぐ情報プラットフォームとして、社会的に大きな役割を担うことを目指しております。プレスリリース件数は前連結会計年度比110%以上の成長を堅持し、その周辺領域では大企業顧客向けの売上高を伸ばしてまいります。また、今後あらゆる産業のあらゆる業務でデジタル化とインターネットの活用が拡大していくことが予測される中で、「Jooto」や「Tayori」は無料から使えるビジネス向けクラウドツールとして、チーム連携と業務連携を効率化し、ひいては社会全体の生産性向上に寄与すると信じております。次期の予想は、両サービスともに売上高を前連結会計年度比160%と大きく掲げ、営業利益は初の黒字化を目指します。さらに、前連結会計年度に当社グループに加わった株式会社グルコース（以下、「グルコース」という。）及び株式会社NAVICUS（以下、「NAVICUS」という。）の事業と「PR TIMES」の顧客基盤及びネットワークを掛け合わせることで、これまでPR TIMES単体ではサポートできなかったお客様であり「行動者」を、システム開発やSNSマーケティングの面でもサポートできる体制になり、グルコースは当社グループ外への売上高拡大を目指し、NAVICUSは5期ぶりの黒字化に向かって邁進してまいります。

このような状況の中、当社グループは2021年4月13日に公表いたしました中期経営目標「Milestone 2025」の最終年度を迎えます。売上高の19期連続増収と営業利益の2期連続での過去最高更新を目指すとともに、収益力をさらに一段階高める重要な1年と位置づけております。財務目標として掲げる営業利益35億円は現時点では乖離がある野心的な設定であるものの、あくまで通過点にすぎないと位置づけ、引き続き当社グループ一丸となって達成に向けて取り組んでまいります。そして、2030年度に向けて新たな野心的な目標を掲げられるようにいたします。当社グループはこれまで、自らの収益力を武器に、単年度では採算が合わない投資にも踏み込みながら、中長期的な競争優位を築き、収益力を向上させ、さらに再投資へとつなげるサイクルを確立してまいりました。次期においては、こうした投資サイクルのスピードと質をさらに高め、経営力を強化する絶好の機会と捉えております。

これらの状況を踏まえ、次期の業績予想は、売上高9,205百万円（前連結会計年度比15.0%増）、EBITDA3,442百万円（前連結会計年度比58.3%増）、営業利益3,149百万円（前連結会計年度比67.7%増）、経常利益3,136百万円（前連結会計年度比67.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益2,122百万円（前連結会計年度比89.7%増）を見込んでおります。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当連結会計年度末における総資産は8,241,684千円となり、前連結会計年度末に比べ1,170,191千円の増加となりました。

流動資産におきましては、当連結会計年度末残高は6,595,773千円となり、前連結会計年度末に比べ1,195,407千円の増加となりました。これは主に、現金及び預金の増加1,068,468千円によるものであります。

固定資産におきましては、当連結会計年度末残高は1,645,911千円となり、前連結会計年度末に比べ25,215千円の減少となりました。これは、有形固定資産の増加42,931千円、無形固定資産の減少75,939千円、投資その他の資産の増加7,792千円によるものであります。

(負債の部)

当連結会計年度末における負債合計は1,337,185千円となり、前連結会計年度末に比べ71,404千円の減少となりました。

流動負債におきましては、当連結会計年度末残高は1,335,681千円となり、前連結会計年度末に比べ70,283千円の減少となりました。これは主に、未払法人税等の減少130,473千円、契約負債の増加54,293千円によるものであります。

固定負債におきましては、当連結会計年度末残高は1,504千円となり、前連結会計年度末に比べ1,120千円の減少となりました。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産合計は6,904,499千円となり、前連結会計年度末に比べ1,241,595千円の増加となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加1,118,896千円によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は5,605,260千円となり、前連結会計年度末に比べ1,068,468千円の増加となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,370,530千円（前連結会計年度は1,537,072千円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益1,664,123千円、減価償却費134,834千円、投資有価証券評価損110,066千円、売上債権及び契約資産の増加額100,236千円、法人税等の支払額731,589千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は312,361千円（前連結会計年度は556,068千円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出90,944千円、無形固定資産の取得による支出183,795千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は10,299千円（前連結会計年度は139,750千円の支出）となりました。これは主に、新株予約権の行使による株式の発行による収入11,328千円によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、2016年の株式上場以来、無配方針を継続し、内部留保資金を積み上げながら積極的な投資を行い、事業成長と利益向上に注力してまいりました。今後も積極的かつ規律ある投資により、持続的な売上高の成長及び営業利益の拡大を両立する方針は変わりませんが、18期連続増収黒字という堅実な実績に加え、将来にわたる成長可能性とキャッシュ・フロー創出力の確立を踏まえ、株主の皆様へも確かな還元を示すことで、長期的かつ持続的な信頼関係を強化したいと考え、DOE（株主資本配当率）2%以上を基準とした配当を実施する方針であります。

DOE基準の導入により、当社は自己資本の成長力を背景に、配当額を業績や財務健全性と連動させる仕組みを打ち出してまいります。単なる一過性の配当ではなく、資本収益性と財務健全性を背景に、これまで蓄積してきた利益の実績に応じて配当額を引き上げる「累進配当」を志向してまいります。

上記の基本方針を踏まえ、当連結会計年度の剰余金の配当につきましては、2024年12月13日の「2025年2月期配当予想の修正（初配）および配当方針の変更に関するお知らせ」で公表いたしましたとおり、期末配当金として1株当たり10円30銭を予定しております。また、次期の剰余金の配当につきましては、期末配当金として1株当たり13円20銭を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（第5編及び第6編を除く。）」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当連結会計年度 (2025年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,536,792	5,605,260
受取手形、売掛金及び契約資産	732,112	832,349
その他	164,038	196,141
貸倒引当金	△32,578	△37,979
流動資産合計	5,400,365	6,595,773
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	212,164	262,405
工具、器具及び備品	172,218	204,272
リース資産	10,682	10,456
減価償却累計額	△155,410	△194,548
有形固定資産合計	239,654	282,585
無形固定資産		
のれん	252,005	95,486
ソフトウェア	276,072	351,772
ソフトウェア仮勘定	1,475	6,490
その他	565	430
無形固定資産合計	530,118	454,179
投資その他の資産		
投資有価証券	180,866	70,799
出資金	78,550	115,557
敷金及び保証金	124,588	105,191
繰延税金資産	146,491	204,185
その他	370,857	413,412
投資その他の資産合計	901,354	909,146
固定資産合計	1,671,127	1,645,911
資産合計	7,071,492	8,241,684

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当連結会計年度 (2025年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	81,840	87,398
リース債務	785	617
未払法人税等	457,672	327,198
契約負債	209,916	264,210
賞与引当金	68,097	66,285
株主優待引当金	20,090	40,320
その他	567,562	549,650
流動負債合計	1,405,965	1,335,681
固定負債		
リース債務	2,051	1,385
繰延税金負債	572	—
その他	—	119
固定負債合計	2,624	1,504
負債合計	1,408,589	1,337,185
純資産の部		
株主資本		
資本金	422,717	446,317
資本剰余金	397,717	421,317
利益剰余金	4,891,507	6,010,403
自己株式	△51,302	△51,616
株主資本合計	5,660,638	6,826,422
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	3,528
その他の包括利益累計額合計	—	3,528
新株予約権	1,654	73,946
非支配株主持分	610	601
純資産合計	5,662,903	6,904,499
負債純資産合計	7,071,492	8,241,684

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
売上高	6,836,966	8,003,435
売上原価	942,523	1,281,494
売上総利益	5,894,442	6,721,941
販売費及び一般管理費	4,147,861	4,844,612
営業利益	1,746,581	1,877,328
営業外収益		
受取利息	0	85
償却債権取立益	785	1,217
その他	380	1,008
営業外収益合計	1,166	2,311
営業外費用		
支払利息	554	619
出資金運用損	5,475	3,078
不納付加算税等	24,344	—
その他	184	2,632
営業外費用合計	30,559	6,330
経常利益	1,717,188	1,873,309
特別損失		
減損損失	—	99,118
投資有価証券評価損	14,625	110,066
特別損失合計	14,625	209,185
税金等調整前当期純利益	1,702,562	1,664,123
法人税、住民税及び事業税	600,318	605,060
法人税等調整額	△59,202	△59,823
法人税等合計	541,115	545,236
当期純利益	1,161,447	1,118,887
非支配株主に帰属する当期純利益又は 非支配株主に帰属する当期純損失(△)	60	△8
親会社株主に帰属する当期純利益	1,161,386	1,118,896

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
当期純利益	1,161,447	1,118,887
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	3,528
その他の包括利益合計	—	3,528
包括利益	1,161,447	1,122,416
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,161,386	1,122,425
非支配株主に係る包括利益	60	△8

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	420,660	395,660	3,764,178	△114,725	4,465,774
当期変動額					
新株の発行	2,056	2,056			4,113
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,161,386		1,161,386
自己株式の取得				△36,643	△36,643
自己株式の処分		△34,057		100,066	66,008
自己株式処分差損の振替		34,057	△34,057		—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	2,056	2,056	1,127,329	63,422	1,194,864
当期末残高	422,717	397,717	4,891,507	△51,302	5,660,638

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	191	549	4,466,515
当期変動額			
新株の発行			4,113
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,161,386
自己株式の取得			△36,643
自己株式の処分			66,008
自己株式処分差損の振替			—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,462	60	1,523
当期変動額合計	1,462	60	1,196,388
当期末残高	1,654	610	5,662,903

当連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	422,717	397,717	4,891,507	△51,302	5,660,638
当期変動額					
新株の発行	23,600	23,600			47,200
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,118,896		1,118,896
自己株式の取得				△313	△313
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	23,600	23,600	1,118,896	△313	1,165,783
当期末残高	446,317	421,317	6,010,403	△51,616	6,826,422

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	—	—	1,654	610	5,662,903
当期変動額					
新株の発行					47,200
親会社株主に帰属する 当期純利益					1,118,896
自己株式の取得					△313
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	3,528	3,528	72,292	△8	75,812
当期変動額合計	3,528	3,528	72,292	△8	1,241,595
当期末残高	3,528	3,528	73,946	601	6,904,499

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,702,562	1,664,123
減価償却費	117,605	134,834
減損損失	—	99,118
のれん償却額	34,995	57,400
投資有価証券評価損益 (△は益)	14,625	110,066
出資金運用損益 (△は益)	5,475	3,078
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,072	5,400
賞与引当金の増減額 (△は減少)	22,085	△1,812
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	6,030	20,230
受取利息及び受取配当金	△0	△85
支払利息	554	619
不納付加算税等	24,344	—
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	15,835	△100,236
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,942	5,558
未払金の増減額 (△は減少)	22,454	40,706
契約負債の増減額 (△は減少)	△30,221	54,293
その他	△164,799	9,358
小計	1,774,418	2,102,654
利息及び配当金の受取額	0	85
利息の支払額	△554	△619
不納付加算税等の支払額	△24,344	—
法人税等の支払額	△212,447	△731,589
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,537,072	1,370,530
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△36,863	△90,944
無形固定資産の取得による支出	△153,583	△183,795
投資有価証券の取得による支出	△119,500	—
敷金及び保証金の差入による支出	△270	△1,334
敷金及び保証金の回収による収入	—	270
出資金の払込による支出	△52,500	△35,000
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出	△192,973	—
その他	△378	△1,557
投資活動によるキャッシュ・フロー	△556,068	△312,361
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△105,914	—
リース債務の返済による支出	△2,224	△715
自己株式の取得による支出	△36,643	△313
新株予約権の発行による収入	1,563	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	2,312	11,328
新株予約権の行使による 自己株式の処分による収入	1,156	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△139,750	10,299
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	841,253	1,068,468
現金及び現金同等物の期首残高	3,695,539	4,536,792
現金及び現金同等物の期末残高	4,536,792	5,605,260

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

1. 報告セグメントの概要

(事業セグメントを識別するために用いた方法及び各報告セグメントに属するサービスの種類)

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「プレスリリース配信事業」を主たる事業としたうえで様々なサービスを運営しており、そのサービス区分ごとに各事業部及び当社の連結子会社は計画を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、「プレスリリース配信事業」を報告セグメントとし、報告セグメントに含まれない事業については、「その他」の区分に集約しております。

「プレスリリース配信事業」は、プレスリリース配信サービス「PR TIMES」を主力事業とし、「PR TIMES」関連サービスや、ビジネス向けSaaSサービス「Jooto」及び「Tayori」の運営を展開しております。「その他」の区分は、当社の連結子会社である株式会社グルコースが担うシステム開発事業及び、同じく当社の連結子会社である株式会社NAVICUSが担うSNSマーケティング支援事業であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

また、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	プレスリリース 配信事業				
売上高					
「PR TIMES」及び「PR TIMES」 関連サービス	6,356,712	—	6,356,712	—	6,356,712
ビジネス向けSaaSサービス	211,344	—	211,344	—	211,344
その他	—	268,909	268,909	—	268,909
顧客との契約から生じる収益	6,568,057	268,909	6,836,966	—	6,836,966
外部顧客への売上高	6,568,057	268,909	6,836,966	—	6,836,966
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	71,502	71,502	△71,502	—
計	6,568,057	340,411	6,908,468	△71,502	6,836,966
セグメント利益又は損失(△)	1,774,084	△27,503	1,746,581	—	1,746,581
セグメント資産	6,862,514	208,978	7,071,492	—	7,071,492
その他の項目					
減価償却費	113,191	4,413	117,605	—	117,605
のれんの償却額	—	34,995	34,995	—	34,995
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	172,544	292,077	464,622	—	464,622

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム開発事業及びSNSマーケティング支援事業であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	プレスリリース 配信事業				
売上高					
「PR TIMES」及び「PR TIMES」 関連サービス	6,960,447	—	6,960,447	—	6,960,447
ビジネス向けSaaSサービス	359,865	—	359,865	—	359,865
その他	—	683,123	683,123	—	683,123
顧客との契約から生じる収益	7,320,312	683,123	8,003,435	—	8,003,435
外部顧客への売上高	7,320,312	683,123	8,003,435	—	8,003,435
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	191,015	191,015	△191,015	—
計	7,320,312	874,138	8,194,450	△191,015	8,003,435
セグメント利益	1,874,777	2,551	1,877,328	—	1,877,328
セグメント資産	7,989,943	251,740	8,241,684	—	8,241,684
その他の項目					
減価償却費	129,399	5,434	134,834	—	134,834
のれんの償却額	—	57,400	57,400	—	57,400
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	263,894	10,798	274,692	—	274,692

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム開発事業及びSNSマーケティング支援事業であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
1株当たり純資産額	421.20円	506.74円
1株当たり当期純利益	86.60円	83.17円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	85.67円	82.34円

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,161,386	1,118,896
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,161,386	1,118,896
普通株式の期中平均株式数(株)	13,410,653	13,453,689
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(株)	145,138	134,248
(うち新株予約権(株))	(145,138)	(134,248)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	2021年4月13日取締役会決議 第5回新株予約権 (普通株式 39,000株)	2021年4月13日取締役会決議 第5回新株予約権 (普通株式 39,000株)

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当連結会計年度 (2025年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	5,662,903	6,904,499
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	2,264	74,548
(うち新株予約権(千円))	(1,654)	(73,946)
(うち非支配株主持分(千円))	(610)	(601)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,660,638	6,829,951
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	13,439,373	13,478,330

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。